

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第159期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	T O T O株式会社
【英訳名】	T O T O L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 清田 徳明
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093（951）2106
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理本部長 平井 恭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号（汐留ビルディング） T O T O株式会社 東京総務部
【電話番号】	東京 03（6836）2002
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 宗 美予子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	339,741	355,735	702,284
経常利益 (百万円)	22,861	22,671	51,515
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	16,677	16,949	37,196
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	36,275	39,783	66,862
純資産額 (百万円)	488,523	541,596	510,556
総資産額 (百万円)	764,172	821,145	790,255
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.33	99.92	219.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.26	99.85	219.14
自己資本比率 (%)	62.9	64.9	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,359	37,585	76,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,830	22,948	53,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,223	9,640	18,954
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	101,438	112,523	102,636

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。しかし、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクになっています。

このような事業環境の中、当社グループは2021年度より推進している「共通価値創造戦略 TOTO WILL 2030」で定めた目指す姿の実現に向けて、中期経営課題であるWILL 2030 STAGE 2に基づき、「グローバル住設事業」と「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

「グローバル住設事業」では、「きれいと快適・健康」「環境」を両立するTOTOらしい商品を「サステナブルプロダクト」と位置付け、これらの商品をグローバルで普及させることにより、地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献しています。

また「新領域事業」では、TOTOオンリーワンのセラミック商品の開発・価値提案などで半導体市場の進化に貢献し、DXによる社会変革を支えます。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が3,557億3千5百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益が241億4千2百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益が226億7千1百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が169億4千9百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、308億9千万円増加しました。主な内容は、現金及び預金が97億7千7百万円の増加、商品及び製品が40億9千1百万円の増加、有形固定資産が建物及び構築物等の増加等により210億6千8百万円の増加、投資有価証券が69億2百万円の減少となっています。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1億4千9百万円減少しました。主な内容は、支払手形及び買掛金が37億4千7百万円の増加、その他流動負債が未払消費税の減少等により37億4千6百万円の減少となっています。

セグメントの業績

セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. グローバル住設事業

当中間連結会計期間の業績は、売上高が3,338億8千万円（前年同期比3.4%増）、営業利益が162億4千5百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

< 日本住設事業 >

当中間連結会計期間の業績は、売上高が2,340億3千7百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益が91億2千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

住宅用途・パブリック用途ともリモデルは増収、新築は減収となりました。

2018年度に開始した「あんしんリモデル戦略」は年々進化を遂げ、ショールームだけでなくオンライン（WEB）上においてもお客様一人ひとりに寄り添ったサービスでお客様により良い生活価値を提案することでリモデルの需要喚起を図っています。

また、これまで創り出してきた清潔なトイレ文化を日本から世界へ発信していくことに加え、より衛生的で環境性能に優れた高付加価値商品の開発・提案を強化しています。

< 海外住設事業 >

(米州事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高が3 6 6 億5 千1 百万円（前年同期比3 3 . 5 %増）、営業利益が3 1 億2 千2 百万円（前年同期比2 0 0 0 . 3 %増）となりました。

米国においては、不動産市況が低迷する中、緩やかな金利低下が見込まれる一方で、これまでの取り組みが奏功し、「ネオレスト」や「ウォシュレット」の販売は継続して好調に推移しています。

特に、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化し、「ネオレスト」「ウォシュレット」並びに節水大便器などの快適性、デザイン性がお客様に評価されています。

また、ショールーム展示内容の拡充やホームページの充実、eコマースやリテール多店舗店の販売体制整備、アフターサービス体制の整備など、お客様接点の強化や効率的な供給体制づくりを推進しています。

(アジア・オセアニア事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高が2 3 6 億4 千3 百万円（前年同期比1 3 . 7 %増）、営業利益が3 5 億1 千1 百万円（前年同期比1 4 9 . 7 %増）となりました。

アジア地域では、高級ブランドとしての認知度を活かした事業活動を推進しています。台湾地域では「ウォシュレット」を中心とした顧客接点強化や、ショールームにおける販売員の教育や展示内容の拡充を行い、改修需要の取り込みを進めています。ベトナム、インド、タイは中期的な成長を目指す「成長3 市場」と位置付けており、販売力強化及びお客様接点の量と質の向上やアフターサービス体制の整備などに取り組んでいます。

また、各地域において「ネオレスト」や「ウォシュレット」の積極的なプロモーションを展開し、5 スターホテルなどの著名物件の受注強化を推進しています。

あわせて、世界の供給基地としてベトナム、タイを中心とした生産体制を充実させ、各国・地域に根差した企業としての活動を推進しています。

(中国大陸事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高が3 7 0 億6 千1 百万円（前年同期比8 . 5 %減）、営業利益が7 億5 千1 百万円（前年同期比3 2 . 2 %減）となりました。

長引く不動産市況低迷の影響に加え、成長市場から成熟市場へと変わりつつある同市場においては、競合他社との市場競争が一層激化し厳しい市場環境となっており、今後、他社との差別化や独自技術・新たな付加価値提案とあわせて、コスト競争力のある商品投入など事業戦略の見直しを進めていきます。

(欧州事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高が2 4 億8 千6 百万円（前年同期比7 . 3 %減）、営業損失が2 億6 千1 百万円（前年同期は営業損失9 億4 千2 百万円）となりました。

欧州では、グローバルにおけるT O T Oブランドの発信と、欧州のお客様の嗜好に合ったデザイン性の高い商品の販売やショールーム展示を通じて価値訴求の取り組みを強化しています。

重点的に活動を推進しているドイツでは、販売代理店との協業及び施工店の開拓・拡大に注力しています。

イギリス、フランスでは、5 スターホテルなどの高級現場での「ネオレスト」や「ウォシュレット」を中心としたきれいで快適な高付加価値商品の認知度が向上し、採用が進んでいます。

b. 新領域事業

(セラミック事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高が217億1千5百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益が90億9千7百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

当事業に関わりのある半導体市場は回復局面となりました。半導体デバイスメーカーの在庫調整が進み既設工場での稼働率向上に伴い、交換需要が回復し、当社グループの半導体製造装置に採用されているセラミック製品の売上も前年に比べて拡大しました。

今後も市場の成長を見据えながら、これまで培ってきたファインセラミックス技術の進化と開発力の向上や、高効率な生産を実現するスマートファクトリーの更なる進化など、競争・変動の激しい半導体市場へ着実に対応していきます。

その他

< 社外からの評価について >

・サステナビリティ関連

ESG投資の世界的指数である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に9年連続、「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄には17年連続で選定されました。また、「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」及び「MSCI日本株ESG セレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」「Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）」の構成銘柄にも継続して選定されており、このたびの選定によって年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する全てのESG投資指数に選定されることになりました。

・デザインへの評価

国際的に権威のある「レッドドット・デザイン賞2024」をセミオーダータイプの手洗器の最高級シリーズの「レストルームドレッサー プレミアムシリーズ」が受賞しました。これにより、当社グループでは12年連続の「レッドドット・デザイン賞」受賞となりました。

引き続き、デザインとテクノロジーの融合を追求し、TOTOらしい商品をグローバルに普及させることで、「持続可能な社会」、「きれいで快適・健康な暮らし」の実現に貢献していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,125億2千3百万円となり、前連結会計年度末の1,026億3千6百万円に比べ、98億8千7百万円の資金増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により375億8千5百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益264億4千5百万円、減価償却費180億6千4百万円、売上債権及び契約資産の減少68億4千2百万円等の収入と、未払費用等の減少によるその他の減少35億4千9百万円、法人税等の支払額66億8千8百万円等の支出によるものです。前中間連結会計期間と比較すると、112億2千5百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により229億4千8百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出253億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出29億4千万円等の支出によるものです。前中間連結会計期間と比較すると、61億1千8百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により96億4千万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払額84億8千1百万円等の支出によるものです。前中間連結会計期間と比較すると、4億1千6百万円の支出増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

[株式会社の支配に関する基本方針について]

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えています。

当社は、1917年の創立以来、一貫して「社会の発展への寄与」を理念とする経営を行ってまいりました。水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化創造にあたっては、たゆまぬ研究開発と市場開拓を行い、必要な設備や人材育成に長期的投資を行うことによって、日本市場の中で、「環境配慮」を実現する節電・節水技術の開発、「清潔・快適」「ユニバーサルデザイン」を実現する素材開発、「安心・信頼」を実現するビフォア・アフターサービス体制など、総合的な事業活動による価値の創造と提供を図ってまいりました。現在では、日本市場で築いた事業モデルを活かし、米州・アジアをはじめとする世界の水まわり市場の積極開拓により、一層の価値向上を図る一方、日本の水まわり市場において確固たる地位を築いたことによる供給責任にも応えています。創立以来、長きにわたり、広く社会の発展に寄与し続けたことが、現在の当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながっています。

当社は、公開会社として、当社株式の自由な売買を認めることは当然のことであり、特定の者又はグループによる大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様へ委ねられるべきものと考えています。しかしながら、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な手段を採ることによって当社の長期的な株主価値を確保することが必要であると考えています。

基本方針の実現に資する取り組み

() 社是・企業理念及び中長期経営計画

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、社会の発展に貢献し、世界の人々から信頼される企業を目指します」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

当社の企業価値の源泉は、高品質な製品を提供し続けてきた高度な生産技術力、ユニットバス・「ウォシュレット」などの新たな生活文化の創造に寄与する商品やネオレスト・ハイドロテクトなどの環境配慮商品を創造してきた研究開発力、お客様の多様なニーズにきめ細やかに対応できる高品質かつ豊富な商品群、お客様に安心・安全・信頼の証として認知された企業ブランド、取引先との良好かつ長期的なパートナーシップに基づく販売力、前記～の維持・発展を担う当社グループ社員にあります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、2021年度から始まる10カ年の長期戦略「共通価値創造戦略 TOTO W I L L 2 0 3 0」を策定しました。

その中では、企業として取り組むべき重要課題であるマテリアリティを「きれいと快適・健康」「環境」「人とのつながり」として設定、サステナビリティ経営を推進し、地球環境に負荷をかけずに豊かで快適な社会を実現すると共に、経済的成長の実現を目指しています。

その推進フレームは、「コーポレート・ガバナンス」と時代の変化に先んじるための「デジタルイノベーション」をベースとし、「グローバル住設事業」「新領域事業」の2つの事業軸と、全社最適視点で横串を通す3つの全社横断の革新活動です。

() コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の客観性・透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様の満足を実現し、企業価値を永続的に向上させることが企業経営の要であると考えます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイト

(<https://jp.toto.com/company/ir/governance/>) に記載のとおりです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針のもと、2006年4月28日開催の取締役会において「当社株式の大量買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入しました。その後、直近では2016年6月29日開催の当社第150期定時株主総会の決議により更新(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます)いたしましたが、本プランの有効期限である、2019年6月25日開催の第153期定時株主総会の終結の時をもって本対応方針を継続しないことを、2019年4月26日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当社は本プラン廃止後も、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見などを開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

上記各取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 及び に記載の取り組みは株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みであり、上記 の基本方針に沿うものであります。これらの取り組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、 1 2 0 億 9 千 9 百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,981,297	176,981,297	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	176,981,297	176,981,297	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	176,981	-	35,579	-	29,101

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	30,930	18.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,705	8.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,358	6.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,393	3.18
TOTO持株会	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	3,110	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,087	1.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,779	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREASURY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,755	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,704	1.59
JPMORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,048	1.21
計	-	77,874	45.90

(注) 1. 2024年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2024年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,801,600	2.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,342,700	3.58

(注) 2. 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2024年6月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
--------	----	------------	------------

野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	23,613	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	758,690	0.43
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	11,914,100	6.73

(注)3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2024年7月22日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,087,699	1.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,267,100	2.41
MUFGセキュリティーズ EMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	500,000	0.28
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,326,300	1.31

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,327,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 169,385,300	1,693,853	-
単元未満株式	普通株式 268,297	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	176,981,297	-	-
総株主の議決権	-	1,693,853	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれています。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T O T O株式会社	北九州市小倉北区 中島二丁目 1 番 1 号	7,327,700	-	7,327,700	4.14
計	-	7,327,700	-	7,327,700	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,546	113,324
受取手形、売掛金及び契約資産	99,720	96,550
商品及び製品	91,412	95,504
仕掛品	16,309	17,372
原材料及び貯蔵品	25,756	27,288
その他	17,648	15,397
貸倒引当金	364	285
流動資産合計	354,030	365,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,784	108,442
機械装置及び運搬具（純額）	89,000	98,686
土地	26,754	26,921
その他（純額）	58,094	55,651
有形固定資産合計	268,634	289,703
無形固定資産	33,434	35,172
投資その他の資産		
投資有価証券	81,216	74,314
その他	53,121	56,981
貸倒引当金	182	178
投資その他の資産合計	134,155	131,117
固定資産合計	436,224	455,992
資産合計	790,255	821,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,691	80,439
短期借入金	23,218	23,210
未払法人税等	4,359	5,069
役員賞与引当金	231	72
製品点検補修引当金	380	310
事業再編引当金	551	422
その他	118,766	115,020
流動負債合計	224,199	224,545
固定負債		
長期借入金	1,469	1,423
退職給付に係る負債	19,606	19,220
その他	34,423	34,360
固定負債合計	55,499	55,004
負債合計	279,699	279,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,490	29,536
利益剰余金	365,204	373,672
自己株式	13,653	13,608
株主資本合計	416,620	425,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,546	28,555
為替換算調整勘定	39,175	65,764
退職給付に係る調整累計額	14,130	13,572
その他の包括利益累計額合計	85,852	107,892
新株予約権	244	241
非支配株主持分	7,839	8,281
純資産合計	510,556	541,596
負債純資産合計	790,255	821,145

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	339,741	355,735
売上原価	226,844	229,795
売上総利益	112,897	125,939
販売費及び一般管理費	97,627	101,797
営業利益	15,269	24,142
営業外収益		
受取利息	525	497
受取配当金	1,424	1,384
持分法による投資利益	342	449
為替差益	5,716	-
その他	503	351
営業外収益合計	8,513	2,682
営業外費用		
支払利息	113	119
固定資産除却損	599	550
為替差損	-	3,016
その他	208	466
営業外費用合計	921	4,153
経常利益	22,861	22,671
特別利益		
土地等売却益	39	-
投資有価証券売却益	2,331	3,774
特別利益合計	2,371	3,774
特別損失		
土地等売却損	54	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	54	0
税金等調整前中間純利益	25,178	26,445
法人税、住民税及び事業税	6,005	7,286
法人税等調整額	2,322	1,976
法人税等合計	8,328	9,262
中間純利益	16,850	17,182
非支配株主に帰属する中間純利益	172	232
親会社株主に帰属する中間純利益	16,677	16,949

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,850	17,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,183	3,993
為替換算調整勘定	12,677	26,444
退職給付に係る調整額	570	585
持分法適用会社に対する持分相当額	1,135	735
その他の包括利益合計	19,425	22,600
中間包括利益	36,275	39,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,686	38,990
非支配株主に係る中間包括利益	588	793

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,178	26,445
減価償却費	16,628	18,064
貸倒引当金の増減額 (は減少)	16	122
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	178	159
製品点検補修引当金の増減額 (は減少)	290	69
事業再編引当金の増減額 (は減少)	432	160
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	953	1,173
受取利息及び受取配当金	1,950	1,881
支払利息	113	119
固定資産除却損	599	550
投資有価証券売却損益 (は益)	2,331	3,774
土地売却損益 (は益)	14	-
有価証券評価損益 (は益)	-	0
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	469	6,842
棚卸資産の増減額 (は増加)	11,283	489
仕入債務の増減額 (は減少)	5,997	365
その他	10,855	3,549
小計	30,376	41,986
利息及び配当金の受取額	2,109	2,406
利息の支払額	113	119
法人税等の支払額	6,012	6,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,359	37,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	629	1,792
定期預金の払戻による収入	410	1,929
有形固定資産の取得による支出	17,161	25,399
有形固定資産の売却による収入	163	41
無形固定資産の取得による支出	3,583	2,940
投資有価証券の取得による支出	1	217
投資有価証券の売却による収入	3,962	5,826
長期貸付けによる支出	5	2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	12	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,830	22,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	392	-
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	43,200	43,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	43,200	43,200
配当金の支払額	8,479	8,481
非支配株主への配当金の支払額	471	350
自己株式の取得による支出	4	5
その他	660	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,223	9,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,638	4,890
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,944	9,887
現金及び現金同等物の期首残高	97,493	102,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,438	112,523

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送費及び配達費	13,872百万円	14,552百万円
給料・賞与及び手当金	32,239	33,908
役員賞与引当金繰入額	94	72
退職給付費用	382	177
貸倒引当金繰入額	10	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	102,354百万円	113,324百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	916	800
現金及び現金同等物	101,438	112,523

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	8,479	50.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	8,480	50.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月17日 取締役会	普通株式	8,481	50.0	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	8,482	50.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
		米州事業	アジア・ オセアニア事業	中国大陸事業	欧州事業	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	231,319	27,448	20,803	40,505	2,683	322,759
外部顧客への売上高	231,319	27,448	20,803	40,505	2,683	322,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,011	47	19,681	8,256	13	36,010
計	239,331	27,495	40,484	48,761	2,696	358,769
セグメント利益又は セグメント損失()	9,769	148	1,406	1,108	942	11,490

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	新領域事業	計				
	セラミック 事業					
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	16,843	339,602	139	339,741	-	339,741
外部顧客への売上高	16,843	339,602	139	339,741	-	339,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,010	25	36,035	36,035	-
計	16,843	375,612	164	375,777	36,035	339,741
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	4,829	16,319	49	16,368	1,099	15,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。

重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,099百万円は、各セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
		米州事業	アジア・オセアニア事業	中国大陆事業	欧州事業	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	234,037	36,651	23,643	37,061	2,486	333,880
外部顧客への売上高	234,037	36,651	23,643	37,061	2,486	333,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,497	4	22,760	8,998	3	41,263
計	243,535	36,656	46,403	46,059	2,489	375,144
セグメント利益又はセグメント損失()	9,122	3,122	3,511	751	261	16,245

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	新領域事業	計				
	セラミック 事業					
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	21,715	355,595	139	355,735	-	355,735
外部顧客への売上高	21,715	355,595	139	355,735	-	355,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41,263	25	41,289	41,289	-
計	21,715	396,859	164	397,024	41,289	355,735
セグメント利益又は セグメント損失()	9,097	25,343	3	25,346	1,204	24,142

(注) 1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

2．セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,204百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益(円)	98.33	99.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,677	16,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,677	16,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,604	169,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	98.26	99.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	125	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月17日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 期末配当による配当金の総額.....8,481百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月4日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

また、2024年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....8,482百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 6 日

T O T O株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣住 成洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O T O株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O T O株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論

に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。